

平成19年度 70歳まで働ける企業推進プロジェクト事業

# 高年齢者雇用確保等に関する調査結果について

## ■調査要項

### 1. 調査の趣旨

平成18年4月1日から高年齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、事業主は高年齢者雇用確保措置を講じなければならないことが義務づけられました。

導入された確保措置の円滑な実施及び充実、併せて「70歳まで働ける企業」創出を確かなものとしていくことが求められています。

そこで当協会では会員企業の高年齢者雇用実情について把握するとともに、更なる支援活動を行っていきたいと考え、県内の会員企業を対象にアンケート調査を実施しました。回答のありました201社についての集計結果は以下のとおりです。

### 2. 調査の概要

- (1) 調査期間 平成19年6月13日～平成19年7月12日
- (2) 調査対象 福岡県経営者協会 会員企業469社
- (3) 有効回答数 201社(有効回答率：42.9%)

### 3. 調査結果の概略

○アンケート調査結果から、総体的に法改正の主旨に沿った65歳雇用確保について、各企業が真摯に努力している結果をうかがい知ることができる。一方、70歳まで働ける企業創出については、各企業の理解を得るまでには到っていない。

当協会としては、「65歳までの雇用確保措置の充実」および「70歳まで働ける企業創出」へ向けたセミナー開催、アドバイザー活用による啓蒙活動等、更なる支援活動を継続して行きたい。

### 「概 略」

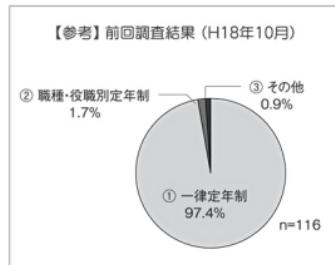
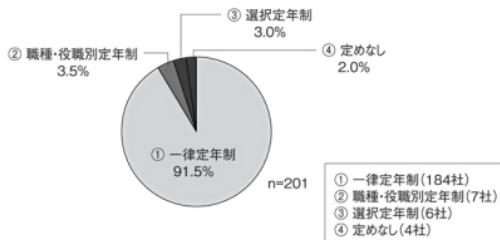
- (1)定年年齢は大半が60歳である。
- (2)継続雇用制度導入企業は約98%、雇用対象者は「労使協定または就業規則等の基準該当者」に「希望者全員」を併せると約97%に達している。また、65歳までの雇用延長を約76%の企業で達成している。
- (3)継続雇用制度(再雇用)の労働条件をみてみると、60歳時点との対比で、年収は定年前の5～7割が約66%・週5日以上フルタイム勤務が80%前後である。
- (4)70歳まで働ける企業創出については、殆どの企業で導入はなく(約96%)、当面導入についても考えられていない。(約80%)  
これは、65歳までの継続雇用に重点が置かれた結果ではないかと思料される。今後へ向けて何らかの条件整備が望まれる。

以 上

## 1.定年制度について

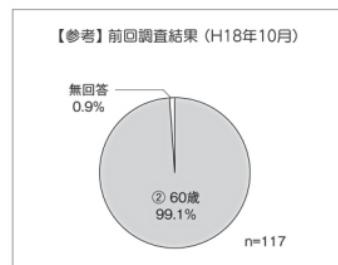
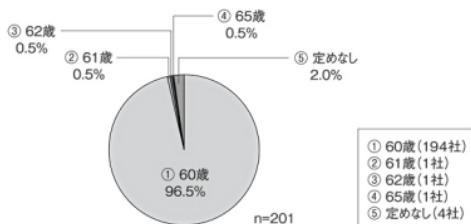
### (1)定年制度の種類

「一律定年制」を導入している企業は減少し、「職種・役職別定年制」と新たに選択定年制を導入している企業が増加している。



### (2)現在の定年年齢の設定

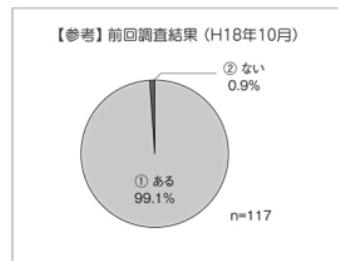
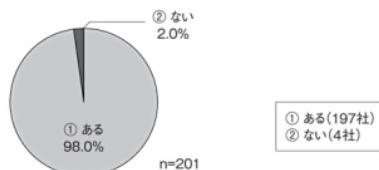
前回と比較すると60歳以外の定年年齢の割合が増えた。



## 2.継続雇用制度について

### (1)継続雇用制度の有無

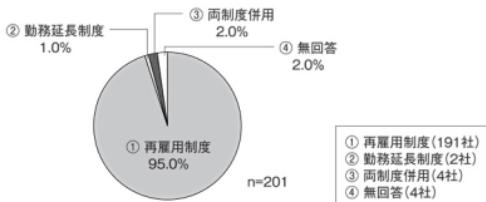
定年を迎えた社員を継続雇用(再雇用・勤務延長)する制度が「ある」と答えた企業が前回とほぼ同じであった。



※以下、継続雇用制度の「ある」企業についての集計

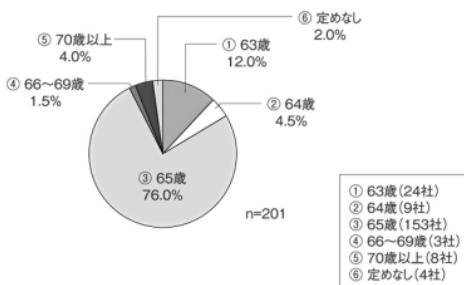
## (2)継続雇用制度の種類

継続雇用制度が「ある」と答えた企業201社のうち95.0%(191社)が「再雇用制度」を導入。再雇用制度と勤務延長制度の両制度併用は2.0%(4社)のみであった。



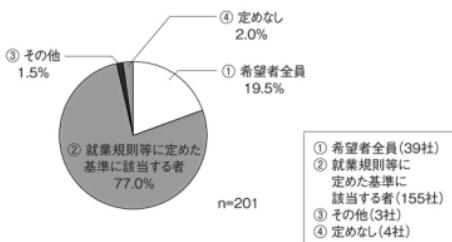
## (3)雇用延長年齢

「65歳までの就労が可能」と答えた企業が最も数多かった。



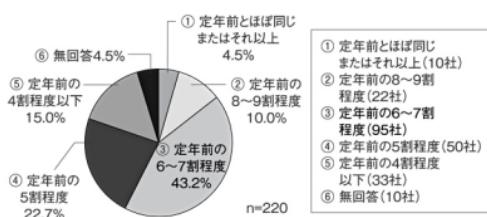
## (4)継続雇用制度の対象者

継続雇用制度の対象者は「就業規則等に定めた基準に該当する者」とする企業が最も多く、前回調査に比べて若干増加した。

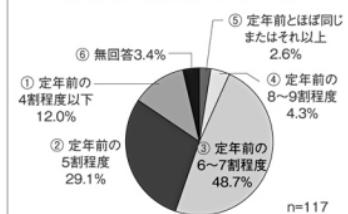


## (5) 継続雇用後の労働条件

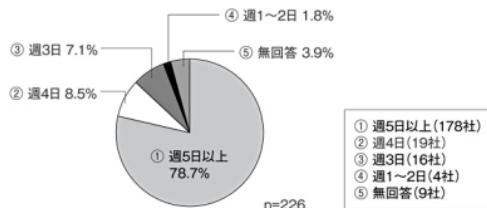
①年収については「定年前の6~7割程度」とする企業が最も多く、次いで「定年前の半分程度」とする企業が多い。



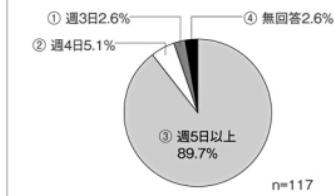
【参考】前回調査結果 (H18年10月)



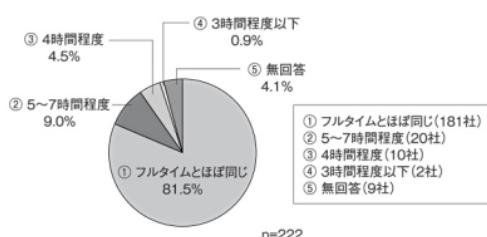
②労働日数については、「週5日以上」とする企業が最も多い。



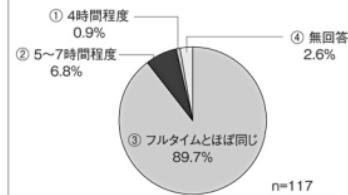
【参考】前回調査結果 (H18年10月)



③1日の労働時間については「フルタイムとほぼ同じ」とする企業が前回同様大半を占めている。



【参考】前回調査結果 (H18年10月)



④仕事の内容については、「定年時に就いていた仕事」とする企業が最も多い。次いで「特に取り決めはしていない(個別検討)」となっている。

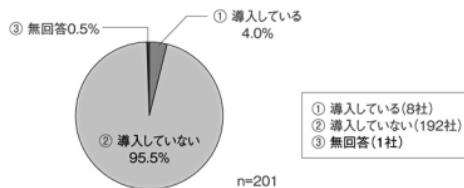
回答	社数	比率
定年前にもっとも長く勤めた仕事	10	4.6%
定年時に就いていた仕事	97	44.9%
今までに経験したことのある仕事	24	9.0%
経験がないものの、これまでの仕事と関連性のある仕事	5	2.3%
特に取り決めはしていない(個別検討)	68	31.5%
その他	4	1.9%
無回答	8	3.7%

【参考】前回調査結果 (H18年10月)

回答	社数	比率
定年前にもっとも長く勤めた仕事	11	9.0%
定年時に就いていた仕事	56	45.2%
今までに経験したことのある仕事	15	12.1%
経験がないものの、これまでの仕事と関連性のある仕事	2	1.6%
特に取り決めはしていない(個別検討)	37	29.8%
その他	3	2.4%

## (6) 70歳までの継続雇用

①70歳までの継続雇用の導入について「導入している」とする企業は4.0%(8社)にすぎず、「導入していない」と答えた企業が95.5%(192社)と全体の9割以上を占めている。



②70歳までの継続雇用の導入検討については、「早急(1~2年を目途)に導入を検討する」とする企業は1.5%(3社)にすぎず、「当面導入は考えていない」と答えた企業が61.2%(123社)と全体の6割以上を占めている。

